

平成23年度箕面市普通会計決算の概要

<>の数値は、前年度との比較

普通会計決算の状況

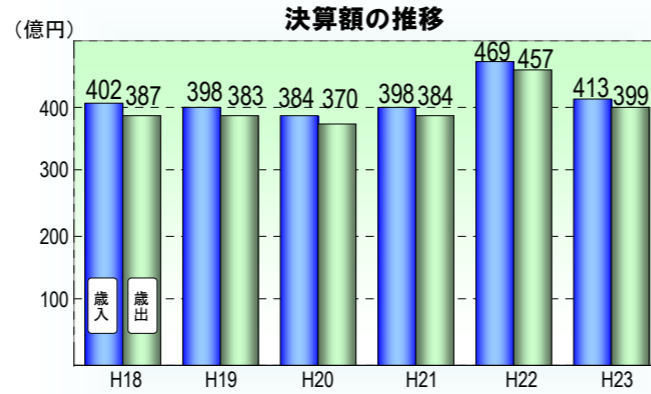
◆ 普通会計決算額

歳入総額 412億50百万円
 <▲56億53百万円、▲12.1%>

歳出総額 398億86百万円
 <▲58億62百万円、▲12.8%>

平成22年度は小中学校の耐震化工事などにより大幅に増加したが、平成23年度は歳入、歳出総額とも例年と同水準

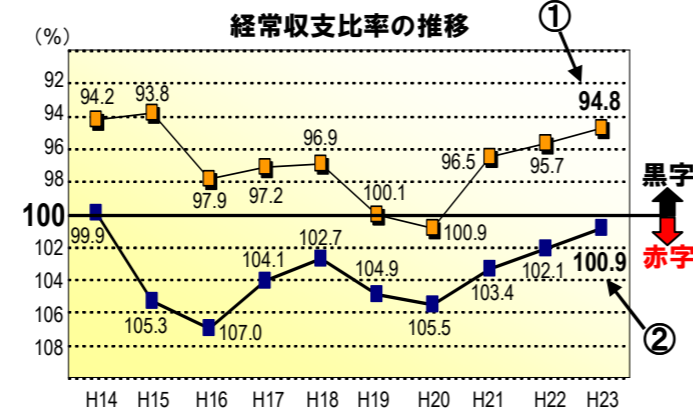
実質収支 10億13百万円
 <▲8百万円、▲0.8%>



経常収支比率

◆ 経常収支比率 94.8% <▲0.9ポイント> …①

子ども手当や生活保護費の増などにより扶助費が大幅に増加したものの、行財政改革に基づく歳出削減により経常的な支出を減少させることができた。また、彩都、箕面森町の新築家屋の増による固定資産税の増などにより、比率は前年度から0.9ポイント改善した。
 (臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合は、100.9% <▲1.2ポイント> …②)



基金及び市債について

◆ 基金増減額 +7億80百万円 <▲5億67百万円、▲42.1%>

(取崩額) 6億54百万円
 <▲3億5百万円、▲31.8%>

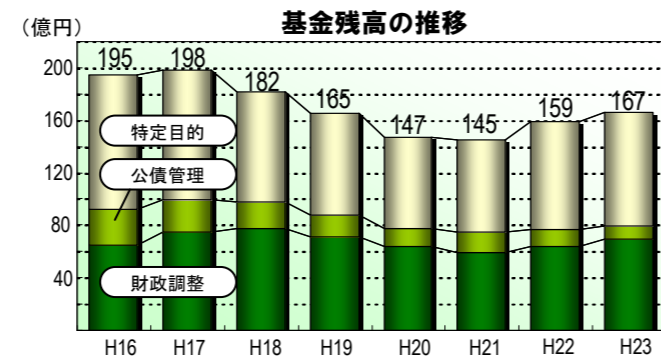
- ・多文化交流センターの整備 1億80百万円
- ・図書館ICタグシステムの整備 95百万円 など

(積立額) 14億34百万円
 <▲8億72百万円、▲37.8%>

- ・交通施設整備基金積立 3億7百万円
- ・学校教育施設整備基金積立 1億90百万円
- ・平成22年度決算剰余金積立(財政調整基金) 5億10百万円 など

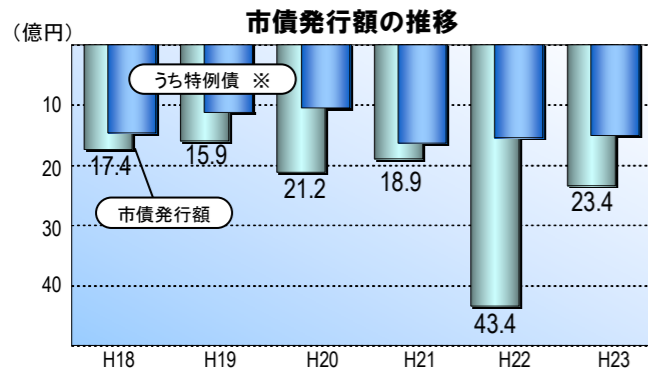
◆ 基金残高 166億50百万円 <+7億80百万円、+4.9%>

取り崩しを極力抑制し、将来の財政需要に備えて財源を確保



◆ 市債発行額 23億41百万円 <▲20億1百万円、▲46.1%>

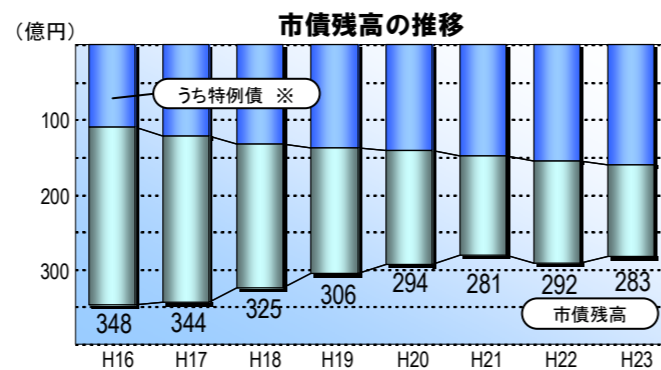
『彩都の丘学園』建設費用の支払いに伴い、施設整備事業債を8億41百万円発行した。なお、臨時財政対策債は、15億円を発行した。



※臨時財政対策債、減税補てん債

◆ 市債残高 283億30百万円 <▲8億42百万円、▲2.9%>

平成22年度に、『彩都の丘学園』用地購入や小中学校の耐震化に伴う市債発行により一時的に市債残高が増加したが、平成23年度は再度減少に転じた。



健全化判断比率及び資金不足比率

(いずれも数値が小さいほど健全)

◆ 健全化判断比率

実質赤字、連結実質赤字は、いずれも黒字
 実質公債費比率、将来負担比率は、いずれも改善

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H23	-4.14	-23.55	4.9	-53.3
H22	-4.25	-24.23	5.8	-33.6
早期健全化基準(財政再生基準)	12.12(20.00)	17.12(30.00)	25.0(35.0)	350.0

◆ 資金不足比率

いずれの会計も資金不足なし

会計区分	病院	水道	公共下水道
H23	-32.9	-71.3	-97.1
H22	-33.2	-70.6	-93.8
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0

普通会計決算の概要

◆ 主な歳入の状況

- ・市税収入 223億22百万円 <+60百万円、+0.3%>
 固定資産税 +1億50百万円、たばこ税 +1億25百万円
 市民税所得割 ▲2億29百万円
- ・普通交付税 7億71百万円
 <+1億91百万円、+32.9%>
 平成22年度から2年連続で普通交付税交付団体へ
- ・国・府支出金 92億37百万円
 <▲22億55百万円、▲19.6%>
 小中学校の耐震化工事の完了(国庫交付金) ▲38億44百万円
 学校施設整備費負担金(『彩都の丘学園』) +8億2百万円
- ・地方債 23億41百万円 <▲20億1百万円、▲46.1%>
 (うち 臨時財政対策債 15億円)
 小中学校の耐震化工事の完了 ▲9億94百万円
 『彩都の丘学園』用地購入の完了 ▲15億59百万円
 『彩都の丘学園』建設費用の支払い +7億46百万円

◆ 主な歳出の状況

- ・義務的経費 209億25百万円 <+2億30百万円、+1.1%>
 人件費 ▲3億71百万円
 (給料 ▲84百万円、退職手当 ▲3億21百万円、議員共済給付費負担 +1億49百万円)
 扶助費 +7億4百万円
 (子ども手当 +3億80百万円、生活保護費 +1億51百万円)
- ・普通建設事業費 43億16百万円
 <▲52億14百万円、▲54.7%>
 小中学校の耐震化工事の完了 ▲51億27百万円
 多文化交流センターの整備 +5億2百万円
- ・物件費 66億92百万円 <+4億39百万円、+7.0%>
 広域消防通信指令システムの構築 +1億28百万円
 (豊能町消防本部と連携して実施)
 図書館ICタグシステムの整備 +1億24百万円

今後の見通しについて

職員給与の削減やアウトソーシング(業務の外部委託)の推進、国などの補助金を最大限活用した事業の実施など、徹底的な行財政改革を進めてきた結果、経常収支比率が、平成22年度からさらに1.2ポイント改善し100.9%となった。緊急プランの目標値104.3%を下回ることができ、改革は着実に進んでいる。

	緊急プランでの目標値	
	H23目標値	最終目標値(H25)
基金増減額	+7億80百万円	0(基金依存ゼロ)
経常収支比率	104.3%以下	100%以下

※ 経常収支比率は、「臨時財政対策債」を経常一般財源等から除いた数値

- ・基金の取り崩しを極力抑制したことにより、平成22年度決算から増加に転じた基金残高は、さらに7億80百万円積み立ててきたことから、2年連続で増加傾向を維持した。

- ・社会保障関係費の増、市民税の減収などにより、平成22年度から2年連続で普通交付税の交付団体になるなど、本市の財政見通しは決して楽観視できる状況になく、市民サービスの向上を実現させつつ、引き続き徹底した行財政改革を推進していく必要がある。

